

平成26年度業務棚卸表

課コード: 010200 課名称: 企画部総務課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010200-011	07-02-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		時代ニーズに合った行政運営と市民サービスを行うために、適切な人事配置・職員採用・服務等を実施する。職員の募集・採用、退職、人員配置、服務、給与支給、分限・懲戒処分、表彰に関する事務。勤務条件関係規定等の整備。	人事厚生係
人事・給与管理事務	企画部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方公務員法、地方自治法			38,816
010200-011-01	市民	採用試験3回、採用試験受験者239人、新規採用者40人、退職者57人、再任用15人(新規8人、更新7人)		職員採用説明会1回、職員採用説明会参加者数70人、職員採用試験3回、採用試験受験者数311人、新規採用者数37、退職者数32人、再任用者数10人(新規3人、更新7人)		職員採用説明会1回、職員採用説明会参加者数85人、職員採用試験2回、採用試験受験者数266人、新規採用者数35人、退職者数36人、再任用者数8人(新規2人、更新6人)	採用試験受験者数237人、採用者数22人、退職者数27人、再任用7人(新規3、更新4)
010200-011-02	職員	人事異動対象者169人(新採除く)		人事異動対象者164人(新採除く)		人事異動対象者173人(新採除く)	人事異動対象者233人(新採除く)
010200-011-03	職員	病休57件、産前産後38件、結婚休暇5件、職専免19件等		病休35件、産休20件、結婚休暇8件、職専免80件等		病休36件、産休25件、結婚休暇7件、職専免155件等	病休37件、産休21件、結婚休暇5件、職専免123件等
010200-011-04	職員	規則改正1件		条例、規則等の整備 4件		条例、規則等の整備 9件	条例、規則等の整備 5件
010200-011-05	職員	給与・手当支給637人(25.4.1現在)		給与・手当等支給 636人(24.4.1現在)		給与・手当等支給 638人(23.4.1現在)	給与・手当等支給 638人(21.4.1現在)
010200-011-06	職員	分限処分1件、懲戒処分0件、職員表彰18人		分限処分2件、懲戒処分0件、職員表彰17人		分限処分14件、懲戒処分1件、職員表彰16人	分限・懲戒処分21人、職員表彰7人
010200-011-07	職員	損害賠償金1件					
010200-012	07-02-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		公平委員会の事務を岩手県に委託したことによる各種事務の処理。職員団体からの要求内容を十分に把握・精査し、誠意を持って交渉にあたる。公平事務委託料の納入、関係調査表作成、労働組合関係事務	人事厚生係
公平事務及び職員団体に関する事務	企画部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第180条の5第3項及び地方公務員法第7条第3項及び第4項			904
010200-012-01	職員	公平事務委託料納入1回		公平事務委託料納入1回、団体交渉6回		公平事務委託料納入1回、団体交渉6回	公平事務委託料納入1回、団体交渉6回
010200-022	06-05-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		階層ごとにそれぞれの職務に求められる知識・能力を身につける。新規採用職員研修の実施 岩手県市町村職員研修協議会が実施主体となる階層別研修の受講	人事厚生係
職員研修(階層別基礎研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		地方公務員法、北上市職員研修規則	北上市職員研修計画		3,047

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
010200-022-01	職員	9研修 受講者191名		9研修、受講者:149名		8研修、受講者:122名		8研修、受講者:81名
職員研修(階層別基礎研修)								
010200-023	06-05-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職員としての基本的な心構えや、職務遂行上の基礎的能力の向上、特定の課題等を設定しての研修を実施。内部講師、外部講師による講義、グループワーク等		人事厚生係
職員研修(特定課題研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		地方公務員法、北上市職員研修規程	北上市職員研修計画			2,723
010200-023-01	職員	3研修 受講者62名		3研修、受講者:131名		2研修、受講者:25名		8研修、受講者:139名
職員研修(特定課題研修)								
010200-024	06-05-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職務上の専門知識、技能を身につける。市町村職員中央研修所等に職員を派遣		人事厚生係
職員研修(派遣研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		地方公務員法、北上市職員研修規程	北上市職員研修計画			1,607
010200-024-01	職員	22研修 受講者47名		26研修;受講者51人		18研修;受講者52人		22年度 派遣なし
職員研修(派遣研修)								
010200-025	07-02-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		職員自ら健康状態を把握し、健康の保持増進を図る市民等に対して市職員であることを明確にする職員の公務能率の維持増進、元気回復を図る。労働安全衛生法等で定められた各種健康診断の実施 記章や作業衣等の貸与 岩手県市町村職員共済組合、同互助会の行う事業・制度の受給資格等を得るための申請事務		人事厚生係
福利厚生事務	企画部門(内部管理事務)	内部管理事務		労働安全法、北上市職員衛生管理規程、北上市職員被服貸与規程、地方公務員法、地方公務員等共済組合法				16,522
010200-025-01	職員	検診、職員延べ人受診、特定保健指導人、ストレスチェックシート作成、メンタルのメール相談業務委託、産業医(精神科医)新規委嘱		10検診、職員延べ2,531人受診 特定保健指導面談 延べ77人		9検診、職員延べ3,060人受診		9検診、職員延べ2,488人受診
職員の健康診断に関する事務						健康講習会(1回実施)22名参加 特定保健指導面談 延べ136人		健康講習会(1回実施)41名参加 特定保健指導面談 延べ177人
010200-025-02	職員	被服等67着、記章37個		被服等:98着 記章:36個		被服等:110着 記章:44個		被服等:110着 記章:25個
職員の記章及び被服の貸与に関する事務								
010200-025-03	職員	共済関係:496件 福利機構関係:87件		共済組合関係:435件 健康福利機構関係:71件		共済組合関係:468件 互助会関係 :102件		共済組合関係:406件 互助会関係 :192件
職員共済組合、同互助会に関する事務								
010200-025-04	職員	退職手当等手続:58人 退職者福祉制度:17人 任意継続制度:12人		年金:24人(在職者)7人(既退職者等) 退職手当等手続:32人(市長等含む) 退職者福祉制度:27人(一時金請求含む) 任意継続制度:17人		年金:28人(在職者)18人(既退職者等) 退職手当等手続:40人(市長等含む) 退職者福祉制度:33人(一時金請求含む) 任意継続制度:21人		年金:22人(在職者)21人(既退職者) 退職手当:38人 退職者福祉制度:32人 任意継続制度:21人
退職年金、退職手当及び退職職員の福祉関連事務								
010200-025-05		自動車共済:60件 火災共済:19件 任意共済:17件		自動車共済:60件 火災共済:34件(災害給付請求含む) 任意共済:18件(医療保険給付請求含む)		自動車共済:63件 火災共済:74件(災害給付請求含む) 任意共済:18件		自動車共済:59件 火災共済:43件 任意共済:23件
災害共済組合及び任意共済保険等に関する事務								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010200-025-06	職員	27種類の控除 月平均3,800万円		27種類の控除 月平均3,800万円		30種類の控除 月平均5,300万円	30種類の控除 月平均5,300万円
職員給与の諸控除に関する事務							
010200-026	07-02-01	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職員の福利厚生増進。定額分：平成24年度は交付しない。 駐車場分：1/2(月額2,000円限度)	人事厚生係
市職員互助会福利厚生事業交付金	企画部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方公務員法			2,512
010200-026-01	職員	駐車場助成143人		駐車場助成：135人		駐車場助成：143人	駐車場助成：148人
市職員互助会福利厚生事業交付金							
010200-030	07-02-01	01	一般	法令に特に定めのないもの		例規集をデータベース化し、庁内LANから最新の例規が閲覧可能な状態にすることにより、例規情報の共有及び随時活用を図るもの。また、ホームページにも掲載し、市民等の閲覧に供するもの。データベースおよび紙例規集の更新を年4回行う。	法規文書係
例規集管理事務	企画部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)					5,195
010200-030-01	庁内全課	データ更新：年4回 ページ数：3,814ページ		データ更新：年4回		データ更新：年4回 データ更新数：1404ページ	データ更新：年4回 データ更新数：1404ページ
例規集管理事務							
010200-033	07-02-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		文書の適正な管理の実施。郵便物等文書の收受及び発送、庁舎間の文書送達、コピー用紙の調達等。	法規文書係
文書管理事務	企画部門(内部管理事務)	内部管理事務					15,686
010200-033-01	庁内全課	文書配布処理をすべての開庁日に行う		開庁日のすべての日の文書配付処理		開庁日のすべての日の文書配付処理	開庁日のすべての日の文書配付処理
文書管理事務							
010200-034	07-02-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		3庁舎に配置している複写機及び印刷機の適正な維持管理の実施。	法規文書係
複写機・印刷機維持管理事務	企画部門(内部管理事務)	内部管理事務					8,126
010200-034-01	庁内全課	複写機(カラー3台、モノクロ15台)、印刷機(両面1台、片面3台)		複写機(カラー3台、モノクロ15台)、印刷機4台		複写機(カラー3台、モノクロ19台) 印刷機4台	複写機(カラー3台、モノクロ19台) 印刷機4台
複写機・印刷機維持管理事務							
010200-035	06-04-01	01	一般	法令に特に定めのないもの		市民等への情報公開の統括。必要に応じ、情報公開・個人情報保護審査会を開催し、不服申立て等の審査又は制度についての意見具申を行う。	法規文書係
公文書公開事務	情報公開の推進	ソフト事業(義務)		北上市情報公開条例			397
010200-035-01	市民及び対象課	情報公開請求件数30件 審査会開催0回		情報公開請求12件、審査会開催0回		情報公開請求件数	情報公開請求件数
公文書公開事務							
010200-036	07-02-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		条例、規則等の改廃に係る審査及び公示。例規資料の加除更新及び法規通信サービスの活用により、必要な例規や法令等の検索体制の整備を行う。	法規文書係
法規事務	企画部門(内部管理事務)	内部管理事務					14,712

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
010200-036-01 法規事務	庁内全課	法規審査幹事会8回、法規審査委員会5回		幹事会7回、委員会7回		審査委員会 審査幹事会		審査委員会 審査幹事会
010200-037 議会に関する事務	07-02-01 企画部門(内部管理事務)	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		議会及び全員協議会の開催、提出する議案等の確認及び送付。議会議決書の保存管理。		法規文書係 7,854
010200-037-01 議会に関する事務	傍聴者及び庁内全課	定例会4回、臨時会7回、全員協議会17回		定例会4回、臨時会4回、全員協議会10回		定例会 4回、臨時会 2回 全員協議会 14回		定例会 4回、臨時会 2回 全員協議会 14回
010200-038 顧問弁護士に関する事務	07-02-01 企画部門(内部管理事務)	03	一般	法令に特に定めのないもの		顧問弁護士業務の委託契約。市の行う業務に係る法律問題について、担当課等からの依頼を受け、顧問弁護士への取り次ぎを行う。		法規文書係 806
010200-038-01 顧問弁護士に関する事務	庁内全課	相談件数:17件		相談件数5件		相談件数 9件		相談件数 9件
010200-039 固定資産評価審査委員会に関する事務	07-02-01 企画部門(内部管理事務)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		固定資産評価に対する不服審査に関する事務。不服申立てがあった場合に、固定資産評価審査委員会を開催し、当該不服申立ての審査を行う。		法規文書係
010200-039-01 固定資産評価審査委員会に関する事務	市民	委員会開催回数:1回		委員会開催回数1回		委員会開催回数 1回		委員会開催回数 1回
010200-046 人事評価システム導入事業	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		給与構造改革に伴い、人事評価により昇給及び勤勉手当へ反映させることが不可欠となった。当市にはそのような仕組みが一切無いため、その仕組みを構築する必要があり、今年はその導入のための研修等を実施し、目標設定シートを作成できるようになり、また適正な評価ができるようになる。庁内職員による検討会の開催 外部講師による研修実施 また、年金支給開始年齢が平成25年度以降段階的に60歳から65歳へと引き上げられることに伴い、無収入期間が発生しないよう雇用と年金の接続を図るため、退職勧奨制度や再任用制度の構築が必要と		人事厚生係 1,807
010200-046-01 人事評価システム導入事業	市職員	外部講師による研修1回		検討会開催5回 外部講師による研修1回		人事評価に係る制度設計を進めるための先進地視察(3区市)		人事評価試行対象者:全職員約600名
010200-200 被災地職員派遣事務	07-02-01 企画部門(内部管理事務)	03	一般	法令に特に定めのないもの		被災市町村の行政機能回復や復興支援。東北地方太平洋沖地震に伴う県内被災市町村に対し、岩手県等からの派遣要請に基づき、職員を派遣する等の人的支援を行う。		人事厚生係 6,900
010200-200-01 被災地職員派遣事務	被災市町村	被災地1市1町へ長期派遣3人		・短期派遣 4市町へ、28回、延べ55人 ・長期派遣 3市町へ、5人		・短期派遣 4市町へ、28回、延べ55人 ・長期派遣 3市町へ、5人		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010200-202	07-01-01	01	一般	法定受託事務		商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国の商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施する。	統計係
商業統計調査	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		統計法			
010200-202-01	関係機関、各種統計資料利用者	説明会の出席1回		平成24年度は実施なし			
010200-401	07-01-01	01	一般	法令に特に定めのないもの		関係団体の主催する各種事業への参加を通じ、統計調査員相互の連携及び資質の向上を図るとともに、北上市統計書の発行及び県民手帳等の販売あつ旋を通じ、統計思想及び利用の普及を図る。予算管理、関係団体との連携、統計功労者表彰推薦、統計調査員確保対策事業、各種統計資料(北上市統計書)の発行、県民手帳等の販売あつ旋、等。	統計係
統計管理等事務	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					1,684
010200-401-01	担当職員、統計調査員	統計功労者表彰(市長表彰7人、市長感謝状13人)を総会の席上で授与。県統計大会(遠野市)への参加者9名。席上、経済産業大臣表彰を1名が受賞。		統計功労者表彰(市長表彰12人、市長感謝状13人)、総会の席上で授与。県統計大会(一関市)の参加者20名、席上、統計調査員表彰5名が受賞。		統計功労者表彰:市長表彰15人、市長感謝状15人 県統計大会は震災により中止、従来大会に併せて行われていた統計調査員表彰(18名)は当市で伝達	統計功労者表彰:市長表彰12人、市長感謝状17人 県統計大会への参加:統計調査員27人、職員2人
010200-401-02	市民、市職員、関係機関	統計書発行 98部(製本版及び差し替え版送付分) 統計資料提供依頼 34件程度		統計書発行 99部(製本版及び差し替え版送付分) 統計資料提供依頼 34件程度		統計書発行 60部(送付分) 統計資料提供依頼 100件程度	統計書発行 220部 統計資料提供依頼 100件程度
010200-401-03	統計調査員	叙勲・褒章推薦1人、総務大臣表彰推薦2人、 経済産業大臣表彰推薦1人		叙勲・褒章推薦2人、 総務大臣表彰推薦3人、 、経済産業大臣表彰推薦2人、 県知事表彰・感謝状推薦1人、 統計協会長感謝状推薦1人		叙勲・褒章推薦1人、 総務大臣表彰推薦7人、 経済産業大臣表彰推薦1人、 県知事表彰・感謝状推薦7人、 統計協会長感謝状推薦8人	叙勲推薦1人 、大臣表彰推薦5人、 県知事表彰・感謝状推薦15人、 統計協会長感謝状推薦30人
010200-401-04	統計調査員	16人退会、15人入会。 県主催の研修会が北上市で開催され、17人が参加		14人退会、13人入会 県主催の研修会が開催され、当市から7人が出席した。		12人退会、7人入会 県主催の研修会が予定されていたが、震災の影響で実施されなかった。	15人退会、17人入会 県主催の研修会が予定されていたが(11人参加予定)、震災の影響で実施されなかった。
010200-401-05	市民	販売数:県民手帳401冊、能率手帳175冊、農業日誌19冊、ファミリー日誌15冊、新農家暦32冊		販売数:県民手帳397冊、能率手帳188冊、農業日誌19冊、ファミリー日誌17冊、新農家暦34冊		販売数:県民手帳438冊、能率手帳178冊、農業日誌21冊、ファミリー日誌16冊、新農家暦31冊	販売数:県民手帳470冊、能率手帳177冊、農業日誌28冊、ファミリー日誌16冊、新農家暦30冊
010200-405	07-01-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		統計思想の普及とグラフ表現技術の向上を図るため、国、県のコンクールに合わせ毎年実施している。小中学校、高等学校及び一般から統計グラフを募集し表彰するもの。応募された作品は県、国のコンクールにも出品している。	統計係
統計グラフコンクール事業	企画部門(市民サービス)	ソフト事業(任意)					578

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010200-405-01 統計グラフコンクール事業	市民、統計調査員	小学生の部:9点(3校17人)、 高校・一般の部:1点(1人)、 パソコンの部 :9点(1校36人)、 県コンクールにおいて5点入選	小学校:15点(5校25人) 中学校:1点(1校3人) 高校・一般:2点(1人) パソコン : 12点(1校12人) 県コンクールにおいて9点入選 全国コンクールにおいて2点入選	小学校:11点(5校25人) 高校:6点(1校6人) 一般:2点(1人) 県コンクールにおいて8点入選 全国コンクールにおいて2点入選	小学校:11点(4校27人) 一般:2点(2人) 県コンクールにおいて11点入選。		
010200-406 北上市統計調査員協議会 運営費補助金	07-01-01 企画部門(市民サービス)	06 一般 負担金・補助金(ソ フト事業)	法令に特に定めのないもの		北上市統計調査員協議会に対して運営費を補助することにより、会 員の資質の向上を図り、もって統計調査の円滑な実施を図る。	統計係	180
010200-406-01 北上市統計調査員協議会 運営費補助金	統計調査員	補助金額100,000円 、協議会会員数265名(7支部)、 総会の開催1回(参加112名)、 役員と支部との研修会開催2回(東支部 31名参加、飯豊支部33名参加)	補助金額100,000円 協議会会員数267名(7支部) 総会の開催1回(参加117名) 役員と支部との研修会開催2回(北支部 31名参加、南支部34名参加)	本部及び7支部 調査員数270名 総会の実施115名参加、役員と支部との 研修会実施(江釣子支部32名参加、黒 沢尻支部36名参加)	補助額100,000円		
010200-411 学校基本調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01 一般 ソフト事業(義務)	法定受託事務 統計法		学校に関する基本事項を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。 児童・生徒及び教職員の数(小中学校、幼稚園、専修学校、各種学 校) ・施設(敷地、建物)に係る調査(私立の施設) ・卒業後の状況にかかる調査(中学校) ・不就学児童の調査(教育委員会) (5月1日基準、毎年実施)	統計係	404
010200-411-01 学校基本調査	関係機関、各種統 計資料利用者	小学校17校、中学校9校、幼稚園12園、 専修学校1校、各種学校1校、計40校調 査	小学校18校(閉校1校含む)、中学校9 校、幼稚園12園、専修学校1校、各種学 校1校、計41校調査	小学校18校、中学校9校、幼稚園12園、 専修学校1校、各種学校1校、計41校調 査 学校施設調査については、震災の影響 により実施せず	小学校18校、中学校9校、幼稚園12園、 専修学校2校、各種学校1校、計42校調 査		
010200-412 工業統計調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01 一般 ソフト事業(義務)	法定受託事務 統計法		市内製造業の実態を明らかにし、製造業に関する施策の基礎資料と する。製造業事業所の従業者規模、出荷額等の調査 (12月31日現在、毎年実施)。	統計係	2,713
010200-412-01 工業統計調査	関係機関、各種統 計資料利用者	調査対象379事業所、調査員16人、調 査員説明会1回、調査書類審査会1回	調査対象392事業所、調査員18人、調 査員説明会1回、調査書類審査会1回	調査対象394事業所、調査員22人、調 査員説明会1回、調査書類審査会1回	調査対象394事業所、調査員22人、調 査員説明会1回、調査書類審査会1回		
010200-415 全国消費実態調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01 一般 ソフト事業(義務)	法定受託事務 統計法		国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費 財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別 の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにす る調査 (10月1日現在、5年ごとに実施)。	統計係	4,247

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010200-415-01 全国消費実態調査	関係機関、各種統計資料利用者	平成25年度は実施なし		平成24年度は実施なし		平成23年度は実施なし	平成22年度は実施なし
010200-417 農林業センサス	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		我が国の農林業の生産構造及び就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農村行政の企画、立案、推進の基礎資料を作成し、提供することを目的とする。農林業経営体の耕地面積、労働力、販売額等の調査(5年に1回実施)。	統計係 11,645
				統計法			
010200-417-01 農林業センサス	関係機関、各種統計資料利用者	説明会の出席1回		平成24年度は実施なし		平成23年度は実施なし。ただし、震災のため、今年度に平成22年度分の精算事務を行う。	平成22年度は実施なし。調査票提出後の国・県からの問い合わせに随時対応。
010200-419 国勢調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		人口、世帯、就業状況等を把握し、国勢の基礎データとする。市内にふだん住んでいる全ての住民を対象に、世帯や就業の状況等を調査する。国勢調査の実施年の前年に、世帯数の増減に応じた調査区の見直し(調査区設定)を行う。	統計係 4,101
				統計法			
010200-419-01 国勢調査	関係機関、各種統計資料利用者	平成25年度は実施なし		平成24年度は実施なし		平成23年度は実施なし	10月1日を基準日として調査を実施。調査区数641、調査員450人、指導員64人。指導員事務打合せ会1回、調査員事務打合せ会9日間14回、調査書類審査会10日間
010200-419-02 国勢調査調査区設定	関係機関、各種統計資料利用者	平成25年度は実施なし		平成24年度は実施なし		平成23年度は実施なし	平成22年度は実施なし
010200-421 就業構造基本調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		就業及び不就業の状態を明らかにし、全国的及び地域別の就業構造、就業に関する希望などを明らかにすることにより、雇用政策や各種行政施策立案の基礎資料とするもの。平成24年度調査では、東日本大震災の就業への影響についても調査し、実態を明らかにする。各調査区において抽出指定された世帯における15歳以上の世帯員について、就業・不就業の状態、就業異動の実態、前職、職業訓練、就業希望等の項目について調査するもの。5年ごとの調査。	統計係
				統計法			
010200-421-01 就業構造基本調査	関係機関、各種統計資料利用者	平成25年度は実施なし		指導員4名 調査員41名 指導員事務説明会1回 調査員事務説明会3回 調査書類審査会開催2日 世帯からの問合せ等13件 調査員からの問合せ48件		23年度は実施なし	22年度は実施なし
010200-422 全国物価統計調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する基礎資料とする。消費生活について重要な支出の対象となる商品・サービスについて、販売価格及び料金並びにこれらを取り扱う店舗の立地状況や販売形態などを幅広く詳細に調査(5年ごとに実施)※平成25年度から「小売り物価統計調査」に統合	統計係
				統計法			

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量	
細事業名称								
010200-422-01 全国物価統計調査	関係機関、各種統計資料利用者	平成25年度から「小売り物価統計調査」に統合		平成24年度は実施なし		平成23年度は実施なし	平成22年度は実施なし	
010200-424 住宅・土地統計調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		住宅・土地の現状と推移を全国的及び地域別に明らかにすることにより、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得る。住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査するもの(5年ごとに実施)。本調査とその前年に実施する準備調査(調査単位区設定)とで構成される。平成25年度は本調査。	統計係	
010200-424-01 住宅・土地統計調査		ソフト事業(義務)					24年度は実施なし	22年度は実施なし
010200-424-02 住宅・土地統計調査単位区設定	関係機関、各種統計資料利用者	調査対象3,397戸、指導員14人、調査員76人、指導員説明会1回、調査員説明会1回、調査書類審査会1回		調査区数202調査区 指導員19名 指導員事務説明会3回 審査会開催3日			23年度は実施なし	22年度は実施なし
010200-426 経済センサス	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得るために実施するもの。基礎調査と活動調査(それぞれ5年毎に実施)、調査区設定(毎年)で構成される。※平成26年度は商業統計調査と一体的に実施。	統計係	
010200-426-01 経済センサス	関係機関、各種統計資料利用者	説明会の出席1回		調査票審査件数(2次提出分)1,624件 督促状送付件数186件			平成24年経済センサス-活動調査に係る実績 指導員4人、調査員54人 調査区数:159 活動中の事業所数:4,475(うち調査員調査対象事業所数3,092)	調査区管理事務に伴う調査区地図等の修正7件(道路の変更、宅地造成、記載事項の修正)
010200-426-02 経済センサス調査区設定	関係機関、各種統計資料利用者	平成25年度は実施なし		報告件数1件(事業所数の増による調査区の分割及び新設)			平成23年度は実施なし(平成24年経済センサス-活動調査があり、修正点を調査に反映することが時間的に困難なため)	市域全体を164調査区に設定
010200-430 市町村民所得推計調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市の産業構造及び経済規模等の実態を捉え、市民所得の水準を明らかにし、行財政計画の資料とする。既存資料と事業所への照会により、年間の市内純生産及び分配所得を推計するもの(毎年実施)。	統計係	
010200-430-01 市町村民所得推計調査	関係機関、各種統計資料利用者	実施期間5~12月、 照会対象31事業所		実施期間4~9月 照会対象31事業所			実施期間4~9月 照会対象43事業所	実施期間4~9月 照会対象48事業所
010200-431 交通量調査(市独自)	05-03-02 道路環境の整備	05	一般	法令に特に定めのないもの		市内主要道路等の交通量を観測し、道路整備や都市計画の基礎資料を得る。北上市統計調査員協議会に業務を委託し、毎年7月第2金曜日の午前7時から午後7時まで、市内30地点で調査を実施。	統計係	
		ソフト事業(任意)					1,573	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
010200-431-01 交通量調査(市独自)	関係機関、各種統計資料利用者	実施日7月18日(台風により1週間延期)、調査地点数30地点、 総交通量(上下線合計)212,436台/人		調査実施日7月13日、 調査地点数30地点 、総交通量(上下線合計)225,646台/人		平成23年度は7月9日に実施。市内30地点の調査業務を北上市統計調査員協議会に委託。	市内30地点の調査業務を北上市統計調査員協議会に委託。 総交通量(上下線合計)225,203台/人
010200-435 調査員推薦事務(定常調査)	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		労働力調査や毎月勤労統計調査等、市を経由せずに定常的に実施されている統計調査について、市内の指定調査区を担当する統計調査員を県からの依頼に応じて推薦するもの。	統計係
							80
010200-435-01 調査員推薦事務(定常調査)	市民	毎月勤労統計調査員3人、 生産動態統計調査員3人、 商業動態統計調査員1人、 労働力調査員7人 、特定サービス産業実態調査員3人、 個人企業経済調査員2人		毎月勤労統計調査員7人 、生産動態統計調査員2人、 商業動態統計調査員1人、 労働力調査員7人、 毎月勤労統計調査第二種事業所調査 の指定予定調査区に関する予備調査の 検討結果に対する意見照会1件		4調査について19人を推薦、 毎月勤労統計調査第二種事業所調査 の指定予定調査区に関する予備調査の 検討結果に対する意見照会1件	5調査について7人を推薦、 毎月勤労統計調査特別調査の指定予 定調査区に関する予備調査の検討結果 に対する意見照会4件
010200-436 経済センサス・商業統計調査	07-01-01 企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務 統計法		事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の従事者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための母集団情報を整備する(経済センサス)。商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に従業者数、年間商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。 ※2つの調査を一体的に実施	統計係
							6,265
010200-436-01 経済センサス	関係機関、各種統計資料利用者						
010200-436-03 商業統計調査	関係機関、各種統計資料利用者						
010200-437 市史編さん事業	02-02-03 社会教育機能の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		既刊の北上市史には明治時代以降の資料編と旧北上市・江釣子村・和賀町のすべてを網羅した通史編が無いため、新北上市史として整備を行うもの。市史編さん委員会の開催、市史編集委員会の開催、資料収集、市史執筆の準備、広報活動。	法規文書係
							1,356
010200-437-01 市史編さん事業	市民	総務課内に市史編さん事業を推進する兼任職を配置した。先進地である横手市への視察研修、市史編さん委員の人选にむけた検討を行ったほか、市史編さん室の設置に向け備品の整備を行った。					